



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド受益証券を通じて、日本の上場株式のうちマイクロ・キャップ銘柄(超小型株式)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・プレミアム・ 日本超小型株式ファンド

愛称 価値発掘

追加型投信／国内／株式

第8期(決算日 2019年7月22日)
作成対象期間(2019年1月23日～2019年7月22日)

第8期末 (2019年7月22日)	
基準価額	16,638円
純資産総額	9,896百万円
第8期 (2019年1月23日～2019年7月22日)	
騰落率	5.4%
分配金合計	100円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないのでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見性に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げます。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

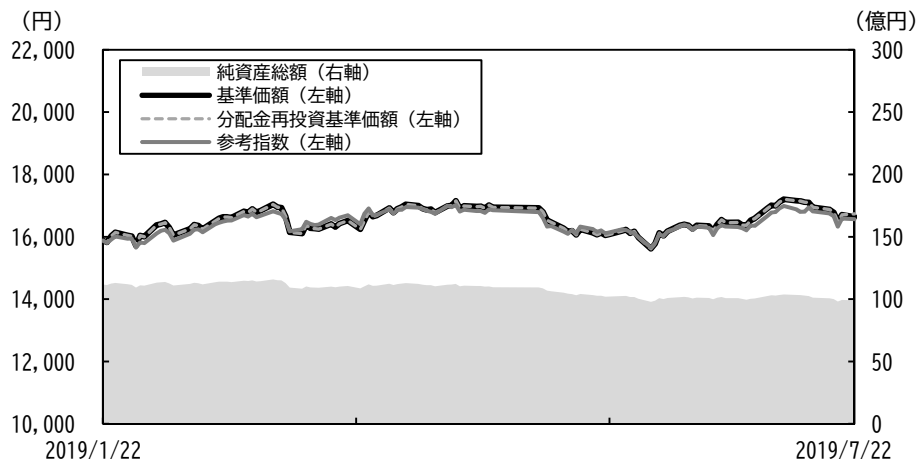
代表取締役社長

阿部 修平

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2019年1月23日～2019年7月22日)

基準価額は期首に比べ5.4%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第8期首：15,881円

第8期末：16,638円(既払分配金100円)

騰落率：5.4%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2019年1月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。

加えて、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。当期は、前期に急落した反動で、大型株よりも超小型株は大きく反発いたしました。海外経済の影響をうけにくい企業が多いことが一因でしたが、反面国内経済の影響をうけやすいという変動リスクが存在します。また流動性の低下により価格変動が増加しやすい傾向にあります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期 2019年1月23日～2019年7月22日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	155円 (80) (71) (4)	0.939% (0.485) (0.430) (0.024)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.018 (0.018)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	2 (1) (1)	0.012 (0.006) (0.006)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実 績 報 酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	160	0.969	
期中の平均基準価額は16,503円です。			

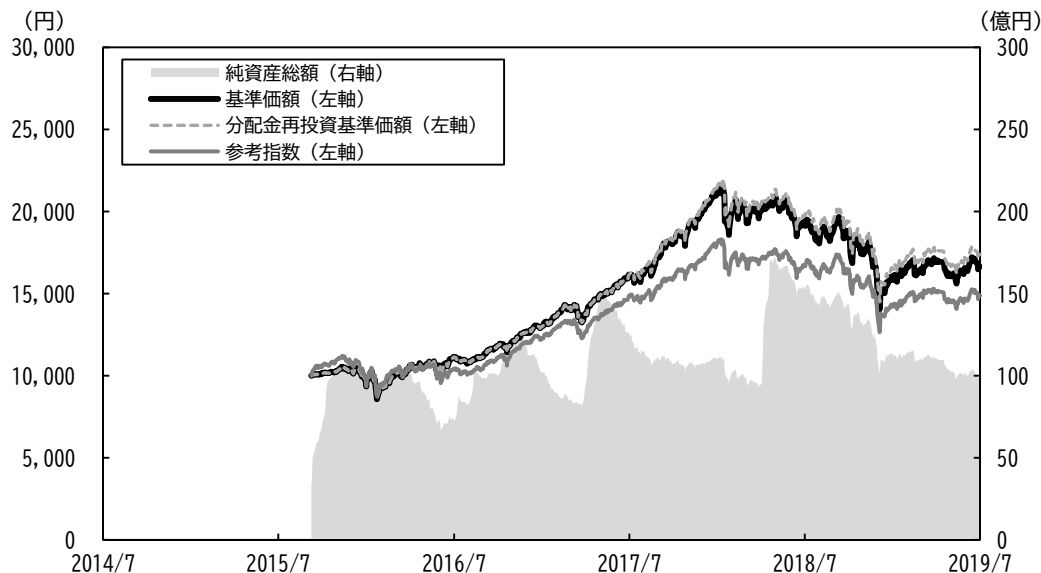
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2014年7月22日～2019年7月22日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

	2015/9/30 設定日	2016/7/22 決算日	2017/7/24 決算日	2018/7/23 決算日	2019/7/22 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,131	16,048	19,125	16,638
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	200	400	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.3	46.0	21.6	△11.9
参考指数騰落率 (%)	—	4.0	43.4	11.8	△10.8
純資産総額 (百万円)	3,505	7,224	12,427	15,241	9,896

- ※ 設定日の基準価額は、設定当初の投資元本です。
- ※ 参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

前期に株価が急落した反動で、世界の株式市場は堅調に推移いたしました。米中貿易摩擦の不透明感が高まる中で、今後の経済悪化を懸念し、予防的に米国を含む各国が金融緩和姿勢に転じることを期待した動きが市場を支えたと考えます。一方、日本の金融緩和余地が小さいことから、円高が進行し、これが日本経済にはマイナスとなり、日本の株式市場は相対的には出遅れました。昨年より続く半導体や設備投資関連業界の業況悪化懸念から、これら関連企業の株式パフォーマンスも厳しい状況でした。一方、内需関連の中で、ソフトウェア関連や業績の良い消費関連などが相対的に好調に推移いたしました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組み入れ比率は90%以上を原則として維持いたしました。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは運用方針通りに日本株式市場の下位2%以下、当期の時価総額上限は約160億円以下の銘柄に投資いたしました。組み入れ銘柄数は大きく変化はありませんが、内需関連中心に6銘柄程度に新規投資、一方、大きく上昇した銘柄中心に10銘柄程度を全売却したため、4銘柄程度減少いたしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はsantec、サン電子、総医研ホールディングスなどです。

santecは、光通信用の部品を製造販売する企業です。5G通信関連銘柄としての成長が期待されることから株価が大きく上昇したものと考えます。

サン電子は、IT機器メーカーで情報通信関連とエンターテインメント関連を2本柱とし、データ解析や各種ソフト開発を行なう企業です。犯罪捜査用ソリューションなどを手掛けるイスラエル子会社が同国のベンチャーキャピタルに対して第三者割当により優先株式の発行を行うことを発表したことから、イスラエル子会社の成長戦略が加速するとの見方により株価が上昇したものと考えます。

抗疲労食品・飲料の直販、化粧品、評価試験や医薬品臨床受託を手がける総医研ホールディングスは越境EC(国境を越えて通信販売を行うオンラインショップ)関連商品の販売が伸びていることや機能性素材開発事業が好調であることが好感されたため株価が上昇したものと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はSEMITEC、放電精密加工研究所、スタジオアタオなどです。

SEMITECは、事務機器、産業機器、自動車、医療機器向けなど幅広い分野向けセンサーを製造する企業です。通商問題の動向や中国経済の先行き等々が不透明な中、老朽設備の入替や研究開発などの費用が先行することもあり、当期の会社計画を減益としていることが株価下落の原因と考えます。

放電精密加工研究所は、部品加工やアルミ押出用金型を手がける企業です。自動車や住宅関連企業からの受注低迷の懸念と、新規成形技術のための開発投資や機能性塗料の事業の立上げなどへの先行費用の拡大計画から、当期の会社計画を減益としていることが嫌気されているものと考えます。

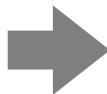
スタジオアタオは店舗・ネットで自社ブランドの婦人用バッグ、財布を販売する企業です。旗艦店舗の出店と近隣店舗の集約に伴う一時費用の発生や、インターネット広告の単価の上昇に伴い2020年2月期第1四半期の決算が減益となったことに伴い、今後の成長の持続性に関する懸念から売られたものと考えます。

[組入上位10銘柄]

前期末(2019年1月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソフトブレーン	情報・通信業	1.9
2	荏原実業	機械	1.8
3	オカダアイオン	機械	1.8
4	サン電子	電気機器	1.8
5	エヌ・ピー・シー	機械	1.8
6	ビックルスコーポレーション	食料品	1.8
7	信和	金属製品	1.8
8	朝日ネット	情報・通信業	1.8
9	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.6
10	TBK	輸送用機器	1.6

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



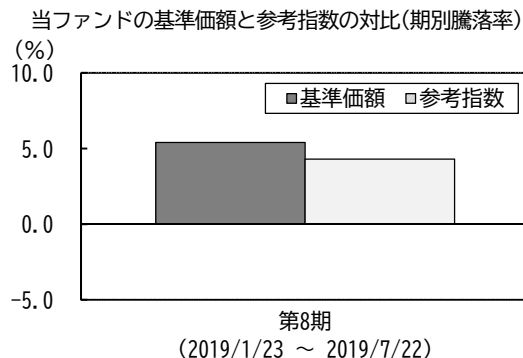
当期末(2019年7月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	東洋電機製造	電気機器	2.0
2	ソフトブレーン	情報・通信業	1.9
3	荏原実業	機械	1.8
4	東京ラヂエーター製造	輸送用機器	1.8
5	オカダアイオン	機械	1.7
6	TBK	輸送用機器	1.7
7	システムリサーチ	情報・通信業	1.7
8	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.7
9	鈴木	電気機器	1.7
10	総研研ホールディングス	サービス業	1.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり100円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

[分配原資の内訳]

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第8期 (2019年1月23日～ 2019年7月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	100 (0.60%)
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,032

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

来期も当期と同様に、マザーファンドの組み入れ比率は、設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

米中貿易紛争だけでなく、中東、朝鮮半島など地政学的リスクの高まりなど悪材料が多い中、株式市場は海外株式市場の支援もあり堅調に推移しております。特に、半導体や設備投資関連企業の一部は本年に入り業績改善が見られない中で回復期待から株価が上昇しております。長期的にみればこれら企業の長期的な成長は引き続き期待できますが、業績を伴わない株価上昇には反動懸念があります。

国内でも、消費税の引き上げを前に、日韓関係の深刻化、ボーナスを含む賃金の低迷などから、消費者センチメントの悪化も懸念されます。これについては、消費税引き上げ後の反動は小さいと想定されますが、短期的には厳しい状況と考えます。

したがって、運用方針としましては、短期的には、下値リスク、バリュエーションを重視し、慎重な姿勢で臨みたいと思います。

一方、日本の株式市場の出遅れ感、割安感が高まっていることから、下落局面では長期的な観点で成長が期待できる銘柄中心に投資を積極的に検討したいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

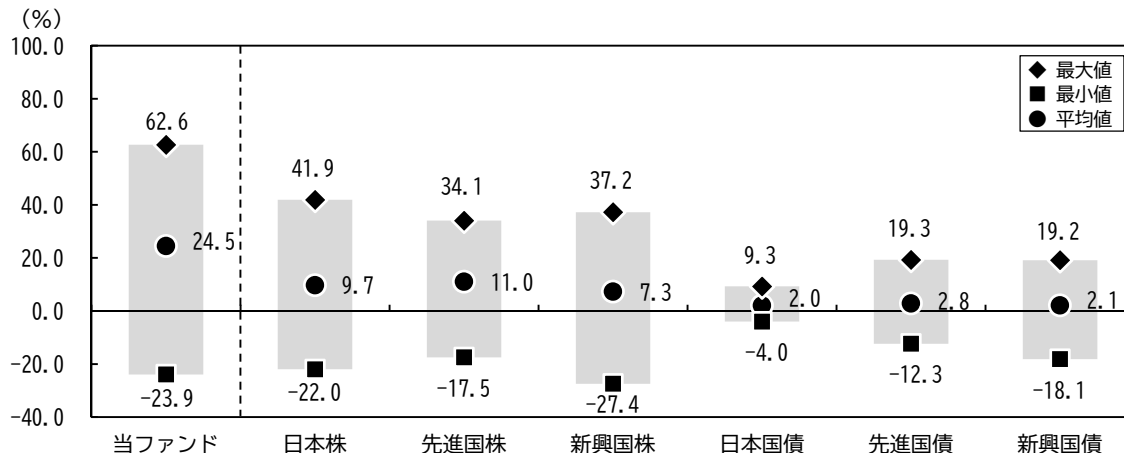
- 2019年4月23日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。
- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更 (<https://www.sparx.co.jp/>)に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます）している株式のうち、時価総額において下位2%以下に属している銘柄（以下、「マイクロ・キャップ銘柄」といいます。）を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。</p> <p>② 株式への投資にあたっては、マイクロ・キャップ銘柄を中心に徹底したボトムアップ・リサーチを行って、各銘柄のバリュエギャップを測定し、銘柄選定・ポートフォリオの構築を行うことにより、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2014年7月末～2019年6月末)



(注1) 当ファンドは2015年9月30日に設定しているため、2016年9月から2019年6月の期間、他の代表的な資産クラスについては、2014年7月～2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

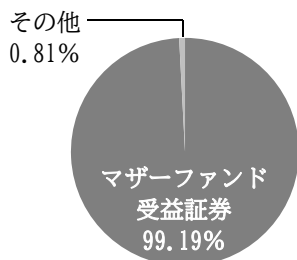
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2019年7月22日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第8期末
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	99.19%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第8期末 2019年7月22日
純資産総額	9,896,670,909円
受益権総口数	5,948,352,261口
1万口当たり基準価額	16,638円

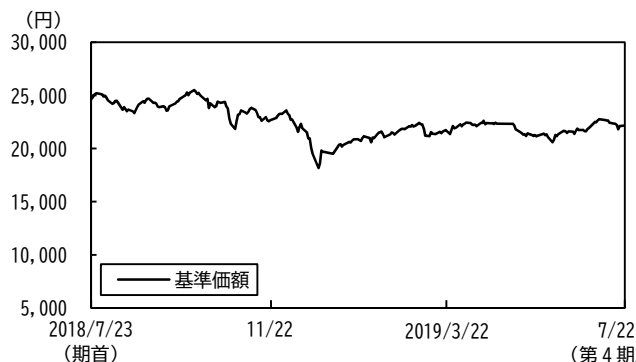
(注) 当期中における追加設定元本額は12,202,578円、同解約元本額は1,098,029,293円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容

【スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド】（2019年7月22日現在）

< 基準価額の推移 >

（2018年7月24日～2019年7月22日）



< 組入上位10銘柄 >

	銘柄名	業種	比率(%)
1	東洋電機製造	電気機器	2.0
2	ソフトブレーン	情報・通信業	1.9
3	荏原実業	機械	1.8
4	東京ラヂエーター製造	輸送用機器	1.8
5	オカダアイヨン	機械	1.7
6	T B K	輸送用機器	1.7
7	システムリサーチ	情報・通信業	1.7
8	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.7
9	鈴木	電気機器	1.7
10	総医研ホールディングス	サービス業	1.7
組入銘柄数		81銘柄	

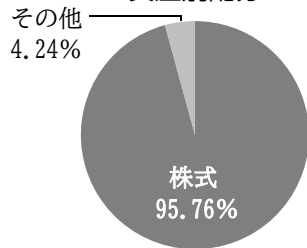
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

< 1万口当たりの費用明細 >

項目	第4期 2018年7月24日～2019年7月22日	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	9円 (9)	0.040% (0.040)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	9	0.040

期中の平均基準価額は22,610円です。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2019年7月22日現在のものです。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国を表示しています。

指数に関して

・ファンドの参考指数である「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」について

MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。